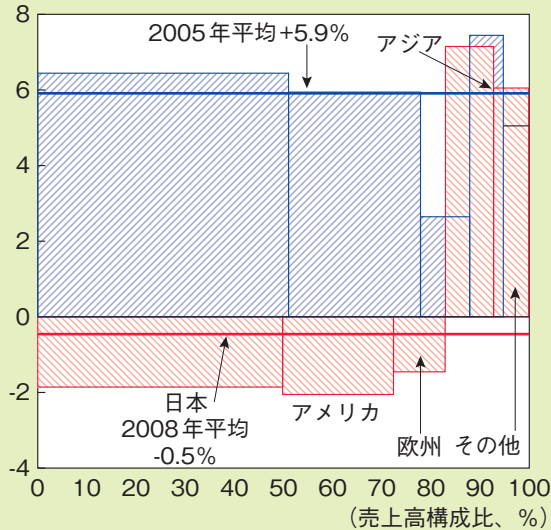


第3-3-9図 業種別プロフィットプール

重要性が高まるアジア、その他地域

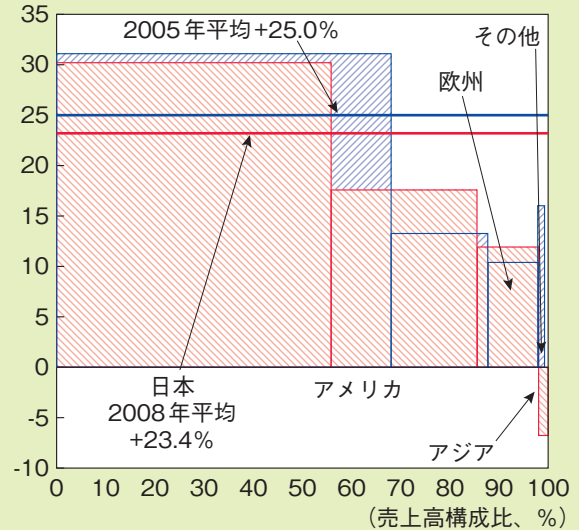
(1) 輸送用機器

(営業利益率、%)



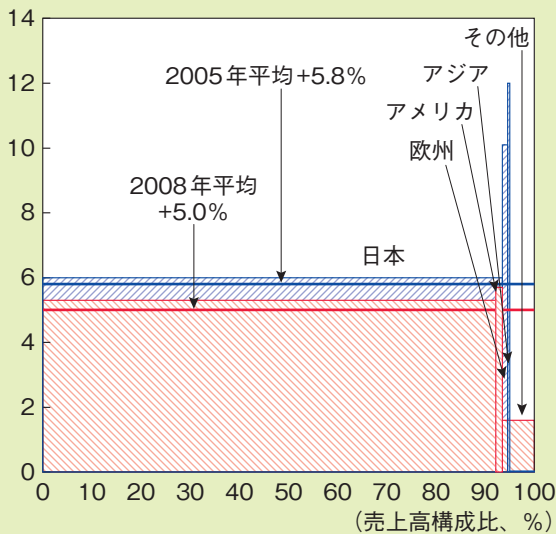
(2) 医薬品

(営業利益率、%)



(3) サービス

(営業利益率、%)



(備考) 1. 日経NEEDS Financial Questにより作成。  
 2. 2005年度及び2008年度に所在地別セグメント情報が取得可能な上場562社が対象。  
 3. 青が2005年度、赤が2008年度の収益状況を示す。

2 貿易構造の変化とその背景

以上のような現地生産の拡大は当然のことながら我が国の輸出構造の変化をもたらしていると考えられる。そこで、以下ではまず、「我が国経済にとって外需はどの程度重要か」を確認した上で、「貿易上の得意分野はどう変わったか」「現地法人はアジアの内需を取り込めているか」について検討しよう。

## (1) 我が国経済にとって外需はどの程度重要か

リーマンショック後の我が国の景気持ち直しはアジア向けを中心とした輸出によってけん引されている。一方で、前回の景気回復が輸出主導であったことへの反省から、内需拡大の重要性を強調するとともに、輸出による景気のけん引を「次善の手段」と捉える見方もある。こうした状況を踏まえ、まず、我が国経済における輸出の位置づけを確認しておきたい。日本経済に占める外需のウエイト、生産に対する直接間接の輸出の影響、さらには輸出による国内設備投資の誘発の大きさを調べてみよう。

### ●我が国の輸出依存度は長期的に見れば上昇傾向

最初に、我が国の輸出依存度について、その推移、財貨・サービス別の構成、他の先進国との比較という観点から確認しておこう。「国民経済計算」ベースのデータを用いてこれらの点を整理すると、以下のようになる（第3-3-10図）。

第一に、我が国の輸出依存度は、80年代には、円高を背景に低下してきたが、90年代以降は上昇し、特に2000年以降は輸出によって景気がけん引されたことを反映して、その上昇テンポを速めた。リーマンショック後は大きく落ち込んだものの、長期的に見れば、上昇傾向にあったと考えられよう。なお、輸入を控除した純輸出（外需）依存度は、輸入も同時に増加してきたことから、おおむね横ばいで推移してきた。ただ、2008、2009年には輸出の急減を受けて低下している。

第二に、輸出を財貨・サービスに分けると、財貨のウエイトが近年やや低下しているものの9割でおおむね安定的に推移している。我が国の場合、輸出の大部分は製造業が担っており、運輸や金融といったサービスよりものづくりに依存した構造は変わってないといえよう。

第三に、我が国の輸出依存度はアメリカより幾分高めではあるが、EU諸国と比べると圧倒的に低い。これは、EU諸国は各国の経済規模が相対的に小さい上に市場が統合されているため、域内貿易が盛んなことによる（EUの域内貿易の影響を取り除くため、ユーロ圏全体の輸出のGDP比を見ると約17%）。リーマンショック後の2009年についても、こうした違いに基本的には変化がない。

### ●主要な製造業では生産の3~5割程度は輸出による誘発

このように、我が国の輸出依存度はマクロ的に見るとそれほど高いわけではないが、輸出の大部分が財貨であることから、製造業に限れば輸出の影響は非常に大きいと考えられる。ここでは、その点をやや詳しく見るため、輸出によって直接、間接に国内生産がどの程度誘発されているのかを、主要な業種について調べよう（第3-3-11図）。

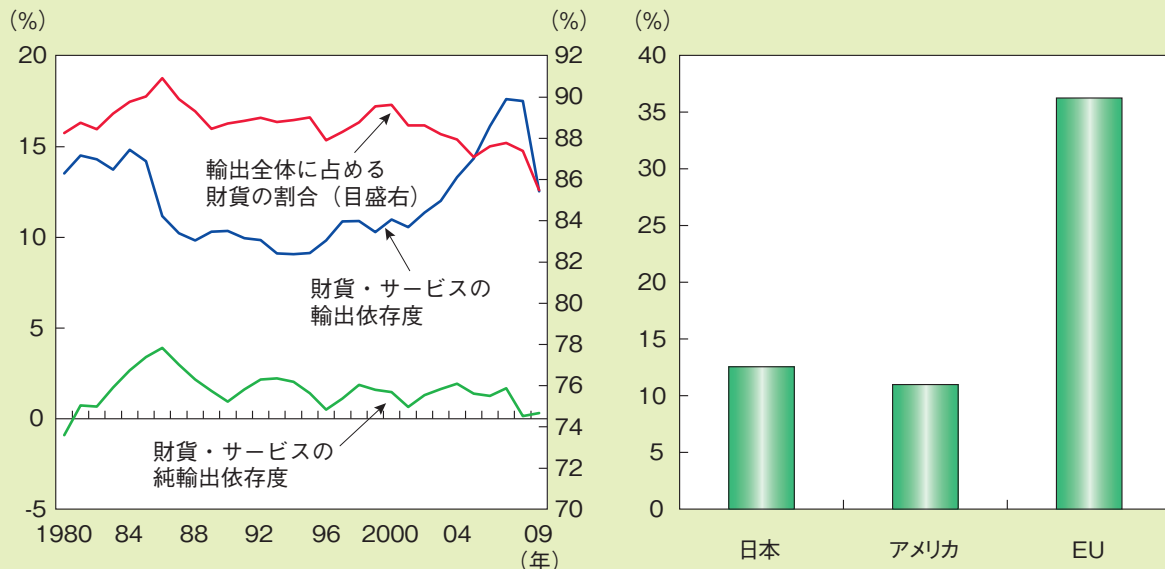
第一に、加工組立型の製造業として輸送機械、電気機械を例にとると、2005年時点でどち

第3-3-10図 日本の輸出依存度

日本は輸出依存度を高めてきているものの、EUに比べると低い水準

(1) 日本の輸出依存度と輸出全体に占める財貨の割合の推移

(2) 日米欧における輸出依存度の比較 (2009年)



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、アメリカ商務省、Eurostatにより作成。  
 2. 輸出依存度 = 名目輸出 / 名目GDP。  
 3. EUの輸出については、2008年暦年ベース。域内輸出も含む。

らも生産の5割以上が輸出に誘発されている。日銀短観によれば、輸送機械、電気機械の輸出が売上高に占める割合はいずれも4割に満たない(2008年度実績)。したがって、この差は完成品の輸出が増加したとき、部品の生産が誘発されることによる分であると考えられる。

第二に、素材型の製造業として鉄鋼及び非鉄金属、化学をとると、2005年時点でそれぞれ5割、3割程度が輸出に誘発された生産になっている。素材業種においては、一般に製品を直接輸出に回す割合は少なく、鉄鋼や化学では輸出は売上高の2割程度にすぎない。しかし、輸出の変動は、完成品等からの派生需要を通じて、素材業種への非常に大きな影響を及ぼしていることが分かる。

第三に、我が国において輸出によって生産が誘発される度合いは、アメリカよりは大きく、ドイツよりは小さい。これは、マクロ的な輸出依存度の大きさと見合っている。ただし、やや詳しく見ると、輸送機械や電気機械では日独の差が小さいのに対し、鉄鋼・非鉄金属や化学では両国の差が大きい。これは、輸送機械や電気機械では我が国が特に比較優位を持っているためと考えられる。

●これまでの設備投資の増加は外需型企業がけん引

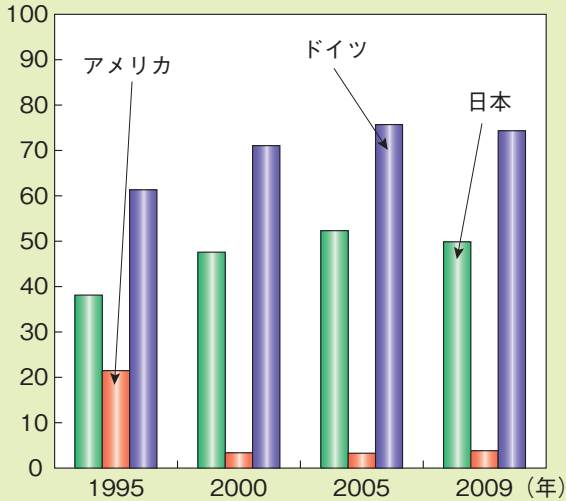
外需主導の景気持ち直しが自律的な回復につながるとすれば、企業収益の改善とそれに伴う設備投資の増加、さらには雇用者報酬への波及を通じた個人消費の増加といった経路が考えら

第3-3-11図 輸出による生産誘発額の割合の推移

主要な製造業では、生産の3~5割程度は輸出による誘発

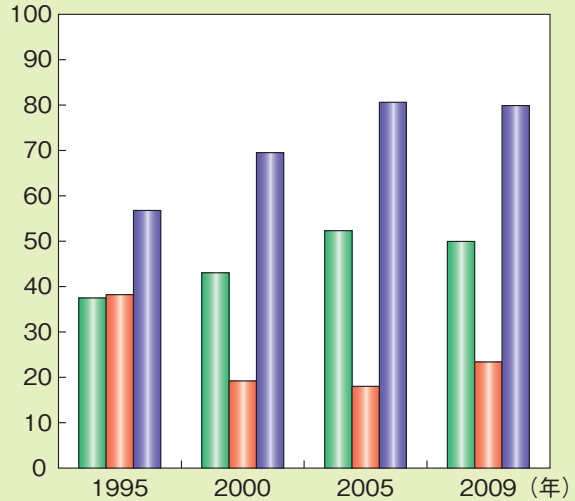
(1) 輸送機械

(輸出による割合、%)



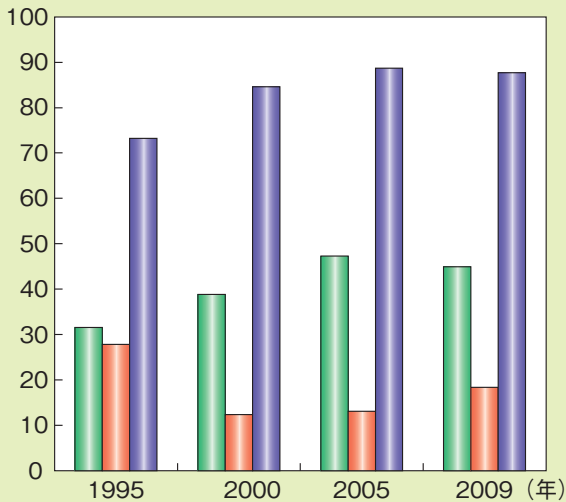
(2) 電気機械

(輸出による割合、%)



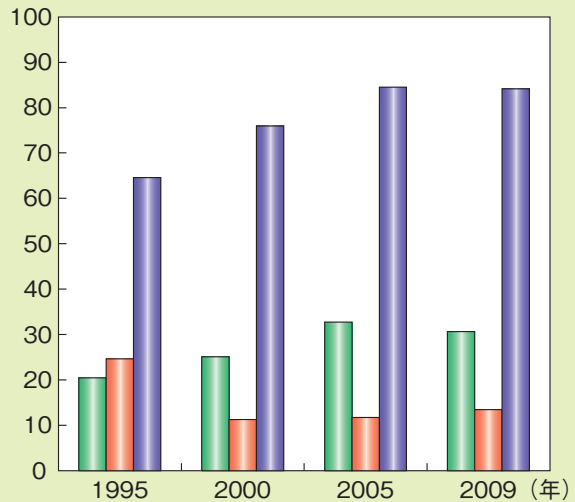
(3) 鉄鋼+非鉄金属

(輸出による割合、%)



(4) 化学

(輸出による割合、%)

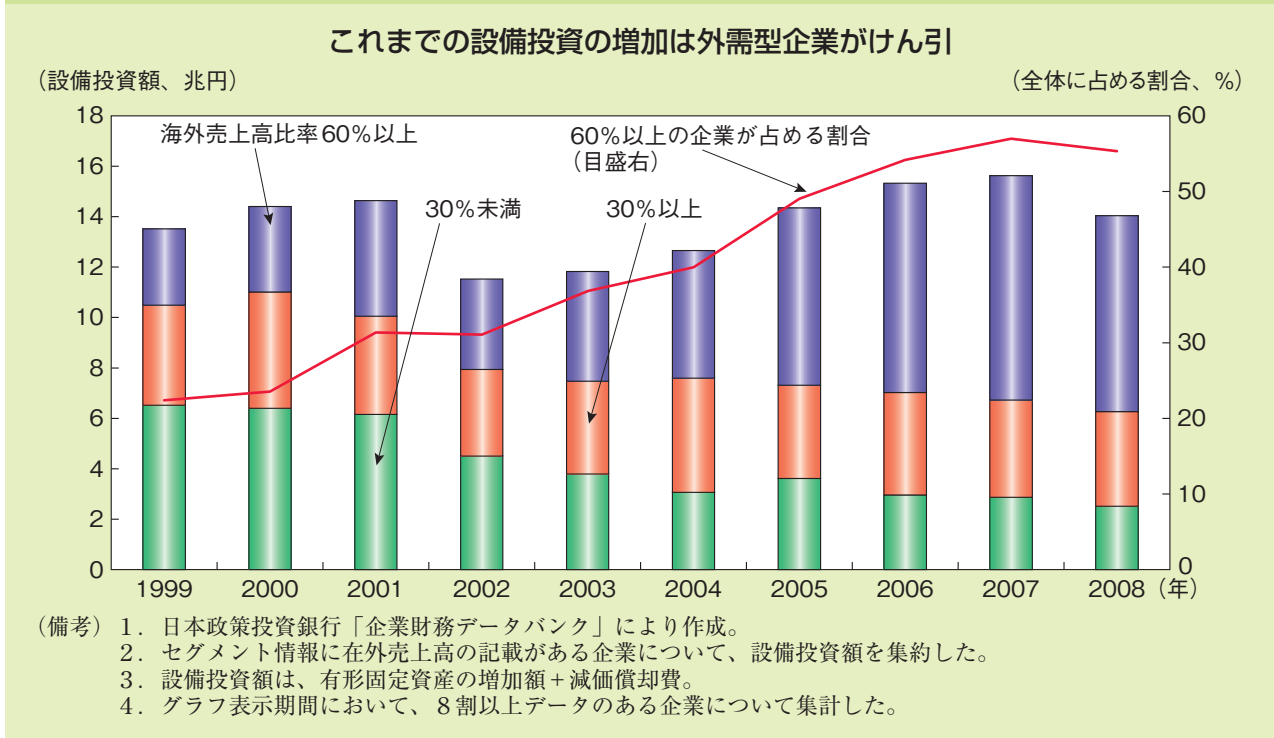


- (備考) 1. 総務省「産業連関表」、経済産業省「簡易延長産業連関表」、内閣府「国民経済計算」、OECD.Statにより作成。  
 2. 産出高モデルにより生産誘発額を求めた。  
 3. 2009年は、2005年のモデルを用いた推計値。

れる。ここでは、設備投資の増加が、外需関連の業種によってどの程度もたらされてきたかを調べてみよう。日本政策投資銀行「企業財務データバンク」を用い、海外売上高の記載のある上場企業について、その比率別（30%未満、30%以上60%未満、60%以上）に設備投資額を集計して時系列的な変化を見ると、次のような特徴が明らかとなった（第3-3-12図）。

第一に、前回の景気拡張局面において、設備投資は2003年から増加しているが、その増加に寄与したのはほとんどが海外売上高60%以上の企業によるものである。「海外売上」には輸

## 第3-3-12図 外需により誘発される設備投資



出のほか現地法人による売上が含まれるが、いずれにせよ、外需にけん引されて設備投資が回復した姿が浮き彫りになっている。業種別には輸送機械、精密機械、電気機械、一般機械等で海外売上比率が高いので、設備投資の回復もこうした業種を中心にしたものであったと考えられる。

第二に、このような動きの結果として、海外売上高60%以上の企業がここで集計した設備投資全体に占める割合は、2000年には2割強であったが、2007年には半分超にまで達した。もちろん、これには我が国企業の海外売上比率が全体として高まったことも影響している。なお、残りの半分は、30%以上60%未満の企業、30%未満の企業によって折半される形となっている。

第三に、2008年における設備投資の落ち込みも、ほとんどが海外売上高60%以上の企業によるものである。リーマンショック後の我が国における景気悪化の主因が、自動車やIT製品を中心とした輸出の減少であることを踏まえると、これは当然な結果であるといえよう。一方、2002年における設備投資の落ち込みには、海外売上高30%未満の企業も大きく寄与していた。このときは、建設業や不動産業、卸小売業など、バランスシート調整の遅れが見られた内需を主な対象とする産業において、設備投資が低迷したこと<sup>33</sup>などが影響していると思われる。

注 (33) 内閣府(2002)を参照。



## (2) 貿易上の「得意分野」はどう変わったか

以上で見たように、我が国経済において、輸出は国内生産のみならず設備投資の誘発という点で重要な役割を果たしている。しかし最近では、新興国における生産基盤の充実や内需へのシフトが進むなかで、我が国の輸出競争力の低下に対する懸念が生じている。こうした問題意識から、近年における我が国の貿易に関する比較優位構造がどう変化してきたかを調べよう。

### ●我が国は最終財だけでなく中間財の一部でも比較優位を失っている可能性

2000年代においては、中国等新興国の台頭、米欧におけるバブル的な景気状況を背景として、我が国の輸出も拡大が続いたが、その間の比較優位構造の変化を先進国との対比で見よう。ここでは、我が国の主要な輸出品目について、各財の輸出全体に占めるシェアと、各財の輸出入総額に対する純輸出の比率である「貿易特化指数」に着目する。これらの指標は、当該品目の輸出がそれぞれ他の輸出品目、当該品目の輸入と比べてどの程度強いかを示している。2000年代において、これらの指標の変化を見ると、我が国の比較優位構造について次のような変化が生じたことが分かる（第3-3-13図）。

第一に、主要品目について大括りで見ると、我が国では化学、輸送用機器で特化指数、輸出シェアとも上昇する一方、電気機器ではいずれも低下している。一般機械（貿易統計における一般機械には電子計算機、同部分品を含むことに注意）では特化指数は上昇しているが、輸出シェアは低下している。電気機器における特化指数の低下は、新興国からの輸入の増加に伴う我が国の比較優位の低下を示している。また、電気機器、一般機械の輸出シェア低下は、相対的な価格下落を反映した面があると考えられる。

第二に、機械系の品目の状況をさらに細かく見ると、一般機械では電子計算機、電気機器では家庭用電気機器で特化指数の低下が目立ち、新興国からの輸入に押されて比較優位を失った様子が分かる。電子計算機は輸出シェアでも大きく落ち込んでいる。このほか、原動機、半導体等電子部品、自動車部品などでも特化指数が幾分低下している。反対に、特化指数が顕著に上昇したのは、電子計算機の部分品、音響映像機器の部分品である<sup>34</sup>。

第三に、米独でも輸出シェアでは電気機器や一般機械の低下が目立つ点は我が国と同じであり、これらの品目での価格下落が世界的に生じたことを反映していると見られる。一方、特化指数ではアメリカが電気機器、一般機械で比較優位を失ったのに対し、ドイツは鉄鋼で大きく低下が見られている。また、アメリカは輸送用機器（航空機や自動車など）、ドイツは一般機械で特化指数を高めているほか、やや詳しく見ると、アメリカで半導体等電子部品の特化指数が上昇した点が注目される。

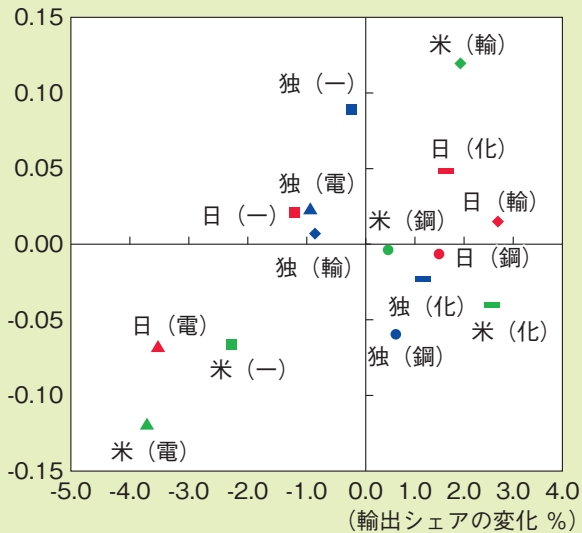
注 (34) ただし、高付加価値化等により輸出品が高価格化した影響が強く、輸出数量としては低下傾向にあることには留意する必要がある。

第3-3-13図 日米独における主要品目ごとの貿易特化指数と輸出シェアの変化

日本は、電算機や家庭用電気機器において、競争力が低下

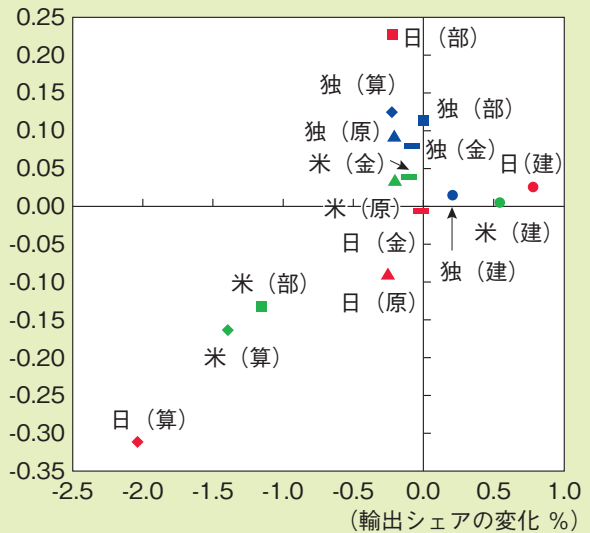
(1) 主要品目

(貿易特化指数の変化)



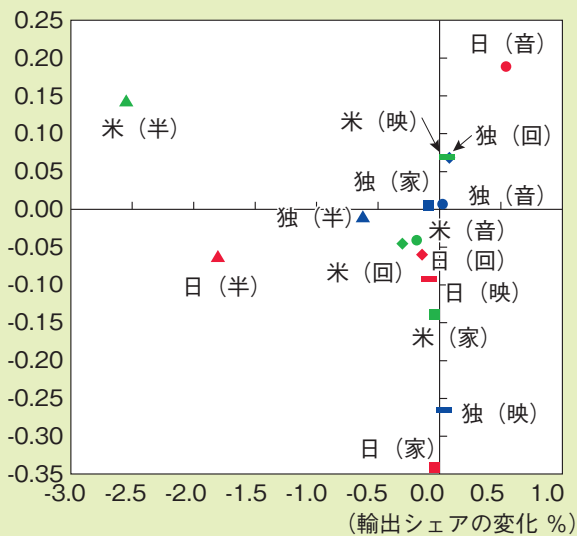
(2) 一般機械

(貿易特化指数の変化)



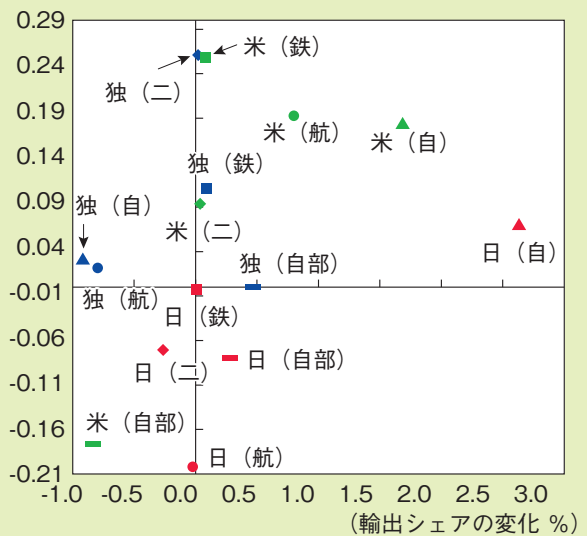
(3) 電気機器

(貿易特化指数の変化)



(4) 輸送用機器

(貿易特化指数の変化)



- (備考)
1. 財務省「貿易統計」、アメリカ商務省、Eurostatにより作成。
  2. 貿易特化指数 = (輸出金額 - 輸入金額) / (輸出金額 + 輸入金額)。
  3. 財務省「貿易統計」の概況品をベースに品目ごとの比較を行った。化：化学製品、鋼：鉄鋼、一：一般機械、電：電気機器、輸：輸送用機器、原：原動機、算：電算機、部：電算機部分品、金：金属加工機械、建：建設用鉱山機械、半：半導体等電子部品、回：電気回路等の機器、音：音響映像機器部分品、家：家庭用電気機器、映：映像記録・再生機器、自：自動車、自部：自動車部分品、二：二輪自動車類、航：航空機類、鉄：鉄道用車両等を指す。
  4. 2000年と2001年に対する、2006年と2007年の貿易特化指数、輸出全体に占める当該品目の割合の単純平均の変化をとった。

以上から、2000年代の我が国の貿易構造の変化として特徴的な点は、日米独共通の現象として電気機器や一般機械の輸出シェアが低下したこと、我が国では家電や電子計算機などの最終財で比較優位を急速に失っており、最終財と中間財の間で新興国等との垂直分業がさらに進展したことが示唆される。また、中間財の中でも、自動車の部分品や半導体等電子部品で同様の事態が進んでいる可能性がある。

### ●東アジア諸国の比較優位は最終財から中間財へシフト

こうした可能性についてさらに調べるため、主要品目を最終財と中間財に分けた上で、東アジア諸国の状況と対比しつつ我が国の比較優位構造の変化を確認しよう。比較の対象としては、NIESの一つとして韓国、ASEAN諸国の一つとしてタイ、さらに中国の3か国を選んだ。指標としては貿易特化指数に着目し、90年前後、2000年前後、最近と順を追ってその変化を見ると、次のようなことが浮かび上がる（第3-3-14図）。

第一に、我が国では、中間財はいずれも輸出超過（図の右半分）であるが、最終財では機械類が輸出超過（図の上半分）である。そうしたなかで、電気機器、家電は中間財、最終財とも比較優位が低下し、輸送用機器、一般機械も中間財では一貫して比較優位が低下している。

第二に、韓国では、最近時点では総じて中間財で特化指数がプラス（図の右半分）となっており、特に電気機器では最終財、中間財ともに特化指数が上昇している。このほか、輸送用機器、一般機械、化学でも中間財の特化指数が上昇している。一方、多くの品目で、最終財の特化係数は低下しており、化学や繊維では輸入超過となっている。

第三に、タイ、中国では、90年前後から通して見ると、多くの品目で特化指数の上昇が観察される（図中では左下から右上に向かって動いている）。最終財に比して、中間財で輸出超過であるものは少ないが、家電や繊維に加え、中国で一般機械が強くなっているのが特徴的である。また、タイでは電気機器、中国では輸送用機器で中間財がわずかながら輸出超過に転じている。

全体として見ると、東アジア地域においては、経済発展の段階に応じて最終財から中間財に比較優位がシフトする一方、我が国では圧倒的に強かった中間財の比較優位が低下してきている。

### ●東アジア域内において産業内貿易が拡大

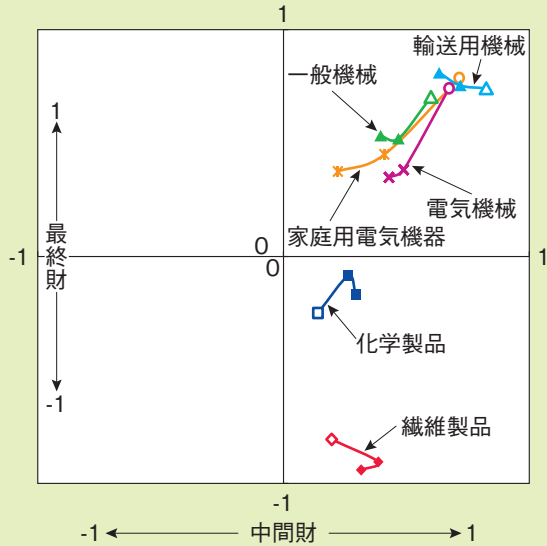
上記のようなアジア各国における比較優位構造の変化の背景には、どのような形の分業関係の進展があるのだろうか。ここでは、同地域における産業内貿易の発展という視点でこの問題にアプローチしよう。具体的には、我が国と中国、NIES、ASEANそれぞれとの間の貿易のうち、自動車、電子計算機、電気機器の最終財と中間財を選び、我が国の側の貿易特化指数と「グローバル＝ロイド（GL）指数」の時系列的な動きを見る。GL指数とは、1から貿易特化指数の絶対値を引いたものであり、1に近いほど産業内貿易の比率が高いことを示す。その結果



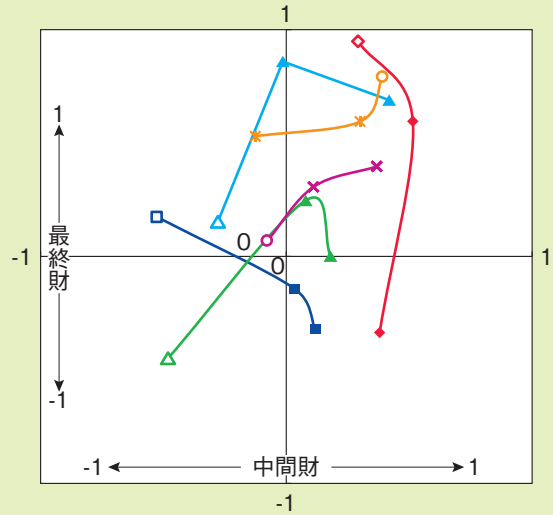
第3-3-14図 アジア主要国における財別貿易特化指数の変化

東アジア諸国の追い上げにより、我が国における中間財の比較優位が低下

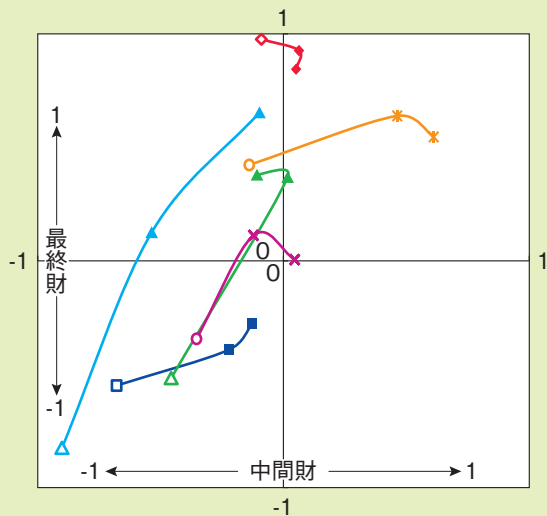
(1) 日本



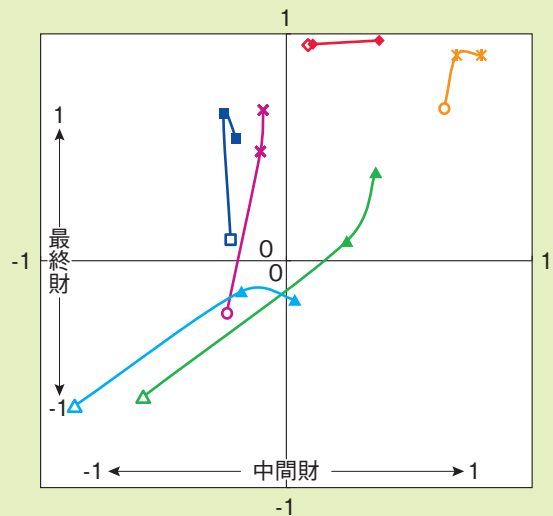
(2) 韓国



(3) タイ



(4) 中国



- (備考) 1. 経済産業研究所「RIETI-TID2009」により作成。  
 2. 貿易特化指数 = (輸出 - 輸入) / (輸出 + 輸入)。  
 3. 各製品における90年、2000年、2008年の変化をプロットした。図中の白抜き凡例が90年の計数。ただし、90年については、89-91年の平均、2000年については、99-2001年の平均、2008年については、2006~08年の平均を指す。

から何がいえるだろうか (第3-3-15図)。

第一に、自動車については、最終財 (完成車) では我が国は東アジア各地域に対してほぼ100%の輸出超過を保っているが、部品では特化指数が低下している。部品では東アジア各地域から我が国への輸入が増える形で産業内貿易が拡大しており、それがGL指数の上昇に反映されている。ただし、GL指数の水準はいずれも低く、我が国の競争力が依然強い分野であることには変わりがない。